

令和7年度

黒滝村下水道事業会計予算書

黒滝村

目 次

1	令和7年度 黒滝村下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和7年度 黒滝村下水道事業会計予算実施計画	
ア	収益的収入及び支出	5
イ	資本的収入及び支出	7
(2)	令和7年度黒滝村下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	11
(4)	令和7年度黒滝村下水道事業予定開始貸借対照表	16
(5)	令和7年度黒滝村下水道事業予定貸借対照表	18
(6)	注記事項	20
3	予算に関する説明資料	
(1)	令和7年度黒滝村下水道事業会計予算明細書	
ア	収益的収入及び支出	22
イ	資本的収入及び支出	25

令和7年度 黒滝村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度黒滝村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	340	戸
(2) 年 間 総 排 水 量	73,585	m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	202	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 浄 化 槽 設 置 工 事	5,100	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科 目)	(予定額)
収 入	
第1款 下水道事業収益	63,198 千円
第1項 営 業 収 益	12,062 千円
第2項 営 業 外 収 益	51,136 千円
第3項 特 別 収 益	0 千円
なお、営業費用中公営企業会計事務支援委託料500千円の財源に充てるため、企業債500千円を 借り入れる。	
支 出	
第1款 下水道事業費用	62,517 千円
第1項 営 業 費 用	61,414 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,003 千円
第3項 特 別 損 失	0 千円
第4項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科目)	(予定額)
収 入	
第1款 資本的収入	13,372 千円
第1項 企 業 債	4,200 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	8,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	13,215 千円
第1項 建 設 改 良 費	5,880 千円
第2項 企業債元金償還金	7,335 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,646千円及び16,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
(建設事業債) 下水道事業	4,200	証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金・機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	4,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,596 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,000千円である。

令和7年3月4日 提出

黒滝村長 植田 忠三郎

令和 7 年度

黒滝村下水道事業会計予算実施計画

令和7年度 黒滝村下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
Ⅰ 下水道事業収益			63,198	
	Ⅰ 営業収益		12,062	
		Ⅰ 浄化槽使用料	12,062	
	2 営業外収益		51,136	
		Ⅰ 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計補助金	44,000	
		3 国庫補助金	402	
		4 長期前受金戻入	6,714	
		5 消費税及び地方消費税還付金	10	
		6 公営企業会計適用債	0	

令和7年度 黒滝村下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
Ⅰ 下水道事業費用			62,517	
	Ⅰ 営業費用		61,414	
		Ⅰ 業務費	36,476	
		2 総係費	8,205	
		3 減価償却費	16,733	
	2 営業外費用		1,003	
		Ⅰ 支払利息及び企業債取扱諸費	1,003	
	3 特別損失		0	
		Ⅰ その他特別損失	0	
	4 予備費		100	
		Ⅰ 予備費	100	

令和7年度 黒滝村下水道事業会計予算実施計画

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
I 資本的收入			13,372	
	I 企業債		4,200	
		I 建設改良企業債	4,200	
	2 他会計出資金		8,000	
		I 他会計出資金	8,000	
	3 国庫補助金		1,172	
		I 国庫補助金	1,172	

令和7年度 黒滝村下水道事業会計予算実施計画

資本的收入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
I 資本の支出			13,215	
	I 建設改良費		5,880	
		I 建設改良費	5,880	
	2 企業債元金償還金		7,335	
		I 企業債元金償還金	7,335	

令和7年度 黒滝村下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	3,205
減価償却費	16,733
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	102
長期前受金戻入額	△ 6,714
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	1,003
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,671
小計	8,648
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 1,003
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,655

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,415
補助金・負担金等による収入	1,172
補助金の圧縮記帳等の調整額（控除対象外消費税含む）	△ 107

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,350
------------------	---------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,784
その他の企業債による収入	500
その他の企業債の償還による支出	△ 551
一般会計からの出資による収入	8,000

財務活動によるキャッシュ・フロー	5,365
------------------	-------

資金増加額（又は減少額）	8,670
資金期首残高	17,727
資金期末残高	26,397

給 与 費 明 細 書

Ⅰ. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	1	0	2,812	1,884	4,696	900	5,596	
前年度	0	1	0	3,848	2,693	6,541	1,284	7,825	
比 較	0	0	0	95	△ 367	△ 272	△ 60	△ 332	

黒 滝 村 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 書	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	190	200	656	553	0	60	225
	前 年 度	198	0	190	50	824	656	120	0	655
	比 較	△ 198	0	0	150	△ 168	△ 103	△ 120	60	△ 430

給 与 費 明 細 書

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	95	給与改定に伴う増減分	268		
		昇給に伴う増加分	53		
		その他の増減分	△ 226		
手当	△ 367	制度改正に伴う増加分	△ 70	期末・勤勉・退職手当	
		昇給に伴う増加分	3	期末・勤勉・退職手当	
		その他の増減分	△ 300	各職員手当の増減など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	233,300
	平均給与月額(円)	226,200
	平均年齢(歳)	28.0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	229,600
	平均給与月額(円)	269,400
	平均年齢(歳)	30.0

(2) 初任給

区 分	村	国
	一般行政職(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

道事業会計予算書

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和6年4月1日現在	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	定期的な業務を行う及び相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	特に相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課長補佐及び係長の職務	課長及び困難な業務を処理する課長補佐の職務	参事及び困難な業務を処理する課長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 ・ 技 術 職	行 政 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1		1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1		1
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100%		100%
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1		1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1		1
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100%		100%

黒滝村(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0		
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	0		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	感染症防疫作業従事、行旅死亡人処理作業従事、行旅病人取扱作業従事		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	無	
前 年 度	2.250	2.350	4.60	無	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	27.40500	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置2%~20% 加算		
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	27.40500	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特 例措置2%~20%加算		

事業会計予算書

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度に同じ	
住 居 手 当	国の制度と異なる	対象家賃月額の下限と、手当支給上限額
通 勤 手 当	国の制度に同じ	

令和7年度 黒滝村下水道事業 予定貸借対照表

令和8年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 構 築 物				183,990				
	減 価 償 却 累 計 額				△ 32,813	151,177			
	有 形 固 定 資 産 合 計						151,177		
	固 定 資 産 合 計							151,177	
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金						26,397		
(2)	未 収 金					10,317			
	貸 倒 引 当 金					0	10,317		
	流 動 資 産 合 計							36,714	
								<u>187,891</u>	

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,377			
	ロ その他 の 企 業 債	9,643			
	企 業 債 合 計		62,020		
	固 定 負 債 合 計			62,020	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,066			
	ロ その他 の 企 業 債	1,007			
	企 業 債 合 計		8,073		
(2)	未 払 金		16,000		
(3)	引 当 金		538		
	流 動 負 債 合 計			24,611	
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金		66,565		
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 13,213		
	繰 延 収 益 合 計			53,352	
	負 債 合 計			139,983	

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	固 有 資 本 金		36,614		
(2)	組 入 資 本 金		8,000		
	資 本 金 合 計			44,614	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,294			
	利 益 剰 余 金 合 計		3,294		
	資 本 合 計			3,294	
	資 本 合 計			47,908	
	負 債 資 本 合 計			187,891	

令和6年度 黒滝村下水道事業 予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 構 築 物				178,575				
	減 価 償 却 累 計 額				△ 16,080	162,495			
	有 形 固 定 資 産 合 計						162,495		
	固 定 資 産 合 計							162,495	
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金						17,727		
(2)	未 収 金					4,646			
	貸 倒 引 当 金					0	4,646		
	流 動 資 産 合 計							22,373	
								<u>184,868</u>	

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,243			
	ロ その他 の 企 業 債	10,150			
	企 業 債 合 計		65,393		
	固 定 負 債 合 計			65,393	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,784			
	ロ その他 の 企 業 債	551			
	企 業 債 合 計		7,335		
(2)	未 払 金		16,000		
(3)	引 当 金		436		
	流 動 負 債 合 計			23,771	
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金		65,500		
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 6,499		
	繰 延 収 益 合 計			59,001	
	負 債 合 計			148,165	

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	固 有 資 本 金		36,614		
	資 本 金 合 計			36,614	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	89			
	利 益 剰 余 金 合 計		89		
	剰 余 金 合 計			89	
	資 本 合 計			36,703	
	負 債 資 本 合 計			184,868	

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用し、財務諸表等を作成している

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 10～20年

車輛運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、下水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて一般会計において負担しているため、下水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給する額のうち12月～3月分に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による方法に基き回収不能見込み額を算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給のため、賞与引当金436千円を取り崩す予定である。

令和 7 年度

黒滝村下水道事業会計予算明細書

令和7年度黒滝村下水道事業会計会計予算明細書

収益の収入及び支出
収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業収益	63,198	67,360	△ 4,162			
営業収益	12,062	12,414	△ 352			
浄化槽使用料	12,062	12,414	△ 352	浄化槽使用料	12,062	・ 現年度分 12,062
営業外収益	51,136	54,946	△ 3,810			
受取利息及び配当金	10	0	10	預金利息	10	・ 預金利息 10
他会計補助金	44,000	46,000	△ 2,000	他会計補助金	44,000	・ 他会計補助金 44,000
国庫補助金	402	402	0	国庫補助金	402	・ 循環型社会形成推進交付金 公共 浄化槽整備推進事業 402
長期前受金戻入	6,714	6,534	180	長期前受金戻入	6,714	・ 長期前受金戻入 6,714
消費税及び地方消費税還付金	10	10	0	消費税及び地方消費税還付金	10	・ 消費税及び地方消費税還付金 10
公営企業会計適用債	0	2,000	△ 2,000			

令和7年度黒滝村下水道事業会計会計予算明細書

収益の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業費用	62,517	63,721	△ 1,204			
営業費用	61,414	62,174	△ 760			
業務費	36,476	35,544	932	委託料	32,176	・ 合併処理浄化槽保守点検委託料 5,852 ・ 合併処理浄化槽清掃業務委託料 9,862 ・ 合併処理浄化槽し尿運搬委託料 3,812 ・ 合併処理浄化槽し尿処理委託料 12,650
				手数料	1,600	・ 法定検査手数料 1,600
				修繕費	2,700	・ 長寿命化対策修繕費 1,500 ・ 維持管理修繕費 1,200
総係費	8,205	10,550	△ 2,345	給料	2,812	・ 給料 2,812
				手当	1,215	・ 通勤手当 190 ・ 時間外勤務手当 200 ・ 期末手当 415 ・ 勤勉手当 350 ・ 地域手当 60
				賞与引当金繰入額	538	・ 期末手当 241 ・ 勤勉手当 203 ・ 法定福利費 94
				法定福利費	806	・ 法定福利費 806
				退職給付費	225	・ 退職給付費 225
				旅費	5	・ 旅費 5
				通信運搬費	63	・ 郵送料 63
				委託料	1,030	・ 消費税申告支援業務委託料 440 ・ 公営企業会計事務支援委託料 590

(単位：千円)

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						手数料	92	・口座振替手数料 92
						賃借料	814	・財務会計システム使用料 416
								共通納税サービス利用料 398
						負担金	5	・奈良県浄化槽普及促進協議会 5
						租税公課	600	・消費税 600
		減価償却費	16,733	16,080	653	減価償却費	16,733	・構築物 16,733
		営業外費用	1,003	1,003	0			
		支払利息及び企業債 取扱諸費	1,003	1,003	0	企業債利息	1,003	・企業債利息 1,003
		特別損失	0	444	△ 444			
		その他特別損失	0	444	△ 444			
		予備費	100	100	0			
		予備費	100	100	0	予備費	100	・予備費 100

令和7年度黒滝村下水道事業会計会計予算明細書

資本的收入及び支出 収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的收入	13,372	10,632	2,740			
企業債	4,200	8,300	△ 4,100			
建設改良企業債	4,200	8,300	△ 4,100	建設改良企業債	4,200	・ 下水道事業債 公共浄化槽整備推進事業 2,100 ・ 過疎債 公共浄化槽整備推進事業 2,100
他会計出資金	8,000	0	8,000			
他会計出資金	8,000	0	8,000	他会計出資金	8,000	・ 他会計出資金 8,000
国庫補助金	1,172	2,332	△ 1,160			
国庫補助金	1,172	2,332	△ 1,160	国庫補助金	1,172	・ 循環型社会形成推進交付金 公共 浄化槽推進事業 1,172

令和7年度黒滝村下水道事業会計会計予算明細書

資本的收入及び支出
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本の支出	13,215	17,518	△ 4,303			
建設改良費	5,880	10,480	△ 4,600			
建設改良費	5,880	10,480	△ 4,600	委託料	600	・ 合併処理浄化槽設計業務委託料 600
				負担金	780	・ 宅内配管工事補助金 600 汲み取り便槽撤去補助金 90 単独浄化槽撤去補助金 90
				工事請負費	4,500	・ 5人槽×3基 4,500
企業債元金償還金	7,335	7,038	297			
企業債元金償還金	7,335	7,038	297	建設企業債元金償還金	7,335	・ 建設企業債元金償還金 7,335

